

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

観光国際部 観光誘客推進課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111(内3959)

E-mail：c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 120,000 千円 (前年度予算額： 200,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0
要求額	120,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

コロナ禍の影響を受けた県内観光産業の支援のため、令和3～5年度に国の補助金を活用した「ほっと一息、ぎふの旅」キャンペーンを実施し、(一社)岐阜県観光連盟のぎふ旅コインを地域クーポンとして活用した。これまでに約85万人が登録し、約45億円分の利用があるなど、観光消費喚起・拡大に大きく寄与した。

これら85万人を超える、ぎふ旅コイン登録者（実際に岐阜県に観光に来た者）データを適切に管理し、良好な関係性を長期的に築き上げ、岐阜県への観光を継続的に促すことは、最も効果的な誘客施策であるとともに、観光客の消費データを宿泊データ等と併せて総合的に分析することで、さらに効果的な誘客施策を立案できる。また、ぎふ旅コインを付与することで、交通事業者や旅行会社の旅行商品造成を促すとともに、旅行者へのインセンティブ魅力づけとして県が実施する平日・閑散期キャンペーン等に活用することで、戦略的に本県への観光誘客を促進する。

9月に開催したDMO会議において、ぎふ旅コインの継続を求める強い要望があった。

(2) 事業内容

- 1 観光客の顧客管理（CRM）（注）と直接的なプロモーション
 - 2 データ分析による消費動向の把握と地域へのデータ還元
 - 3 交通事業者、旅行会社等と連携した旅行商品造成（JR東海、名鉄、NEXCO等）
 - MaaSアプリと連携した県内交通切符へのコイン付与
 - 旅行商品・ドライブプラン等へのコイン付与
 - 4 平日、閑散期キャンペーン等のインセンティブとして付与
 - O T Aでの平日宿泊商品等へのコイン付与
 - 宿泊促進のためのプレミアム付きコイン事業
- ※ 実施主体：(一社)岐阜県観光連盟

注：CRMとは「Customer Relationship Management」の略で、日本語で「顧客関係管理」。顧客情報や行動履歴等を管理し、顧客との良好な関係を構築・促進すること。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県全域にまたがる国内誘客の推進は県の事業である。

補助率：10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	120,000	「ぎふ旅コイン」運営にかかる補助金（ポイント原資、事務局運営費等）
合計	120,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

Ⅱ ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす

（人を呼び込み、地域の消費を拡大するために）

岐阜県観光振興プラン

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

○観光事業者のデジタル化支援及び事業者間ネットワークの構築支援

(2) 国・他県の状況

R2年度 GoToトラベル事業を実施。他県も上乘せ補助等を実施。

R3年度 地域観光事業支援を実施。他県も同補助による宿泊割引を実施。

R4～5年度 地域観光事業支援（県民割・地域ブロック割、全国旅行支援）を実施。

(3) 後年度の財政負担

観光消費喚起及び観光DX推進事業として継続。事業費については単年度ごとに見直す。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟 （理由）県内最大の民間観光団体であり、県と連携し、観光産業の発展に努めている。
補助事業の概要	（目的）岐阜県観光連盟が実施する「ぎふ旅コイン」の運営を支援 （内容）幅広い観光産業の支援のための「ぎふ旅コイン」による電子観光クーポンの配付等及び「ぎふ旅コイン事務局の運営」
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）定率 10/10 （理由）県の国内誘客事業と連携する事業
補助効果	岐阜県観光消費額の増大
終期の設定	終期 令和7年度 （理由）岐阜県成長・雇用戦略と合わせて検討

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 新型コロナウイルスにより落ち込んだ観光産業の速やかな回復及び観光事業者のデジタル化支援及び事業者間ネットワークの構築支援</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①観光消費額	/	2,702億円	2,900億円	3,100億円	3,600億円	75.1%
②観光入込客数 (実数)	/	4,263万人	4,750万人	4,800万人	5,300万人	80.4%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	/	/	300,000

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 県民・ブロック割 全国旅行支援を実施 約39億円の消費喚起 アプリ登録者数約80万人 以下の事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> 旅行商品へのポイント付与事業 周遊観光促進事業を実施
	指標① 目標：2,400億円 実績：2,702億円 達成率：112.6 %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	80万人以上の顧客データを基に直接情報を発信できるとともに、消費データを分析し、施策に活かすことができる。また、県が実施する戦略的な平日、閑散期対策のインセンティブとして活用できる。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	交通事業者と連携した魅力的な旅行商品づくりや効果的なプロモーション、収益性の低い閑散期の誘客及び観光消費額の増大に寄与している。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	事務局運営費のコスト削減を行うとともに、プレミアム付きのコインを実施するなど、効率化を図っている。また、民間事業者と連携した事業や市町村が実施する地域限定コイン等を実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>継続的な運営を行うための事務局機能のあり方・事業者負担等の検討を要する。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>観光産業からの継続の要望が高いことから、課題の検討を踏まえ事業継続を検討する。</p>
--